



# 令和4年度 足利市 IT 関連企業立地促進事業補助金

## 提出書類等作成ガイド

本提出書類等作成ガイドでは、各申請手続きに必要な申請書等をご案内しています。各手続きに必要な提出書類及び記入例をご確認いただき、事前申請書提出から交付申請書及び実績報告書提出までの手続きをご理解いただいた上で、申請に必要な書類を準備してください。

※申請書作成の前に、「支援制度のリーフレット」「Q&A」を必ずお読み取りください。

### 【注意】

いずれの申請手続きにつきましても、紙媒体提出前に産業ものづくり課へメールを送付し、内容の事前確認を行ってください。

事前確認メールアドレス：kougyou@city.ashikaga.lg.jp

### <目次>

1. 支援制度概要	2	
2. 各申請手続きに必要な書類		
(1) 事業計画事前申請	3	
(2) 認定事業計画等変更申請	4	
(3) 補助金交付申請及び実績報告	5	
3. 各種記入例	7	
○ 事業計画事前申請書	○ 事業計画（概要）書	○ 誓約書
○ 認定事業計画等変更申請書	○ 変更後の事業計画（概要書）書	
○ 補助金交付申請書及び実績報告書	○ 交付申請時の事業計画（概要書）書	
○ 従業員等定住誓約書		

### 【お問合せ先】

足利市役所 産業観光部 産業ものづくり課 工業・国際戦略担当

電話：0284-20-2110 E-mail：kougyou@city.ashikaga.lg.jp

## 1. 支援制度概要

### 【支援制度① 事務所整備】

補助対象者	本社所在地が足利市外であり、新たな事務所を足利市内に開設する IT 関連企業 (IT 関連企業…主たる事業が、日本標準産業分類中分類の、39 情報サービス業、40 インターネット附随サービス業、41 映像・音声・文字情報制作業のいずれか)
補助条件	<p>○開設する事務所で実施する事業が以下のクリエイティブ事業であること</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>Web 制作・デジタルコンテンツ制作関連、システム・プログラミング関連、CG・ゲーム・ソフト制作関連、デザイン・写真・イラスト関連、音楽・アート・芸能関連、インテリア・設計関連、技術開発・製造加工関連(日本標準産業分類の産業分類Eは除く)、その他市長が認めるクリエイティブ関連事業</p> </div> <p>○3年以上継続して事務所を維持、運営すること</p> <p>○その他の法令に違反がないこと</p> <p>※すでに改修工事を完了している、又は改修工事中であるものにつきましては、補助対象外です。</p>
補助対象経費	<p>(1) <b>通信環境整備費</b> ビジネス回線の敷設工事費及び固定 IP アドレス取得経費等</p> <p>(2) <b>通信費・電気料</b> ビジネス回線や固定 IP アドレスの月額使用料、事務所運営に係る電気料 (最大 6 ヶ月分)</p> <p>(3) <b>事務所移転経費</b> 事務所の移転に係る引越し代 (引越し業者への作業委託料ほか) 事前の現地視察に要した電車賃及び宿泊代</p>
補助率	補助対象経費の合計額の <u>1/2</u> (1,000 円未満切り捨て)
補助額	役員・従業員の合計人数が… <b>6人以上の場合：上限 300 万円</b> 5人以下の場合： <b>上限 100 万円</b>

### 【支援制度② 従業員等移住促進】

補助対象者	支援制度①の対象になる IT 関連企業
補助の内容	事務所の開設に伴い、令和4年4月1日以降に足利市外から足利市内に住民票を移した役員及び従業員がいて、その従業員等が6ヶ月以上足利市に住んだ場合、一律で補助金を交付します。(移住後、6ヶ月を満たない場合でも、従業員の移住に係る誓約書を提出していただければ補助の対象となります。)
補助額	<b>移住者1名につき 20 万円 (人数の上限なし)</b>

## 2. 各申請手続きに必要な書類

### (1) 事業計画事前申請

#### <申請書類一覧表>

No.	申請書類	提出の有無
1	<b>事業計画事前申請書</b> ・市の指定様式があります。記入例を参考に作成してください。 ・代表者の押印等は不要です。	○
2	<b>事業計画（概要）書</b> ・市の指定様式があります。記入例を参考に作成してください。 ・「 <u>2 新たに設置する事務所で実施する事業</u> 」については、 <u>取組みの内容を具体的に記載してください。</u>	○
3	<b>整備後の平面図（完成後のレイアウト等を明示した平面図）</b> ・データ形式でも手書きの図面でも構いません。	○
4	<b>整備に要する経費の概要が分かる見積書や明細書の写し</b> ・事前申請の時点で経費が判明している場合は、補助対象経費に係る見積書や明細書を提出してください。 ※事前申請時では、通信料や電気料は概算額で構いません。	△
5	<b>整備前の事務所の写真</b> ・事務所全体（整備する箇所）が確認できる写真を添付してください。	○
6	<b>事務所に係る売買契約書又は賃貸契約書の写し</b> ・事前申請の時点で契約が完了している場合は、 <u>提出</u> してください。	△
7	<b>誓約書</b> ・市の指定様式があります。記入例を参考に作成してください。 ・代表者の押印等は不要です。	○
8	<b>登記事項証明書の写し</b>	○
9	<b>申請者名義の通帳の写し</b> ・補助金をご指定の口座にお振込みさせていただくことになります。 ・金融機関名、支店名、支店番号、預金の種類、口座番号、口座名義人が分かる部分の写しを提出してください	○

## (2) 認定事業計画等変更申請

市からを受けた事業計画のうち、申請の内容を変更する場合は、交付申請書及び実績報告書の提出前に認定事業計画等変更申請書を提出し、市の承認を受ける必要があります。

### 【変更申請が必要な変更の範囲】

事業計画（概要）書に記載のある各項目について大きな変更がある場合

※何かしらの変更がある場合は、お早目にご連絡ください。

軽微な変更の場合、認定事業計画等変更申請書の提出が不要になる場合があります。

### <申請書類一覧表>

No.	申請書類
1	<b>認定事業計画等変更申請書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の指定様式があります。記入例を参考に作成してください。</li> <li>・代表者の押印等は不要です。</li> </ul>
2	<b>変更後の事業計画（概要）書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事前申請の際に提出した事業計画書のうち、変更部分を修正してください。</li> <li>・変更した部分には<u>下線を引いてください。</u></li> </ul>
3	<b>その他市長が必要と認める書類</b> <p>[例]事業概要の中で、補助対象経費が大きく変更になる場合は、変更の要因となった見積書や明細書を提出していただくことになります。</p>

### (3) 補助金交付申請及び実績報告

補助金交付申請及び実績報告の手続きは、「事務所整備事業」と「従業員等移住促進事業」の2つの事業において、添付資料等が異なりますので、ご注意ください。

なお、2つの事業を一括で申請することも可能です。

#### ア 事務所整備事業

##### <提出書類一覧表>

No.	申請書類	提出の有無
1	<b>補助金交付申請書及び実績報告書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の指定様式があります。記入例を参考に作成してください。</li> <li>・代表者の押印等は不要です。</li> </ul>	○
2	<b>事業計画（概要）書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の指定様式があります。</li> <li>・事前申請時に申請した内容を用い、実際に実施した整備後の事業計画（概要）書を作成してください。</li> <li>・「3 事務所整備事業に関すること」の補助対象経費の欄には、<u>実際に支払った経費を記載してください。</u></li> </ul>	○
3	<b>整備等に要した経費が分かる領収書等の写し</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記No.2の事業計画（概要）書に記載した補助対象経費の金額が、整備事業者等に支払われたことを証明する書類を添付してください。</li> <li>[例]領収書、引き落としが確認できる通帳の写し、金融機関の利用明細書など</li> <li>※お支払いした日付、支払い元、支払先、支払額が分かるもの</li> </ul>	○
4	<b>整備後の事務所の写真</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所全体（整備した箇所）が確認できる写真を添付してください。</li> </ul>	○
5	<b>事務所に係る売買契約書又は賃貸契約書の写し</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>事前申請の際に提出した場合は提出不要です。</u></li> </ul>	△
6	<b>労働者名簿</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・申請者の従業員数を確認するために提出いただくものです。</li> </ul>	○
7	<b>請求書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付申請書及び実績報告書を提出していただいた後、市から所定の様式をご提供させていただきます。</li> </ul>	○

## イ 従業員等移住促進事業

### <提出書類一覧表>

No.	申請書類	提出の有無
1	<b>補助金交付申請書及び実績報告書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の指定様式があります。記入例を参考に作成してください。</li> <li>・代表者の押印等は不要です。</li> </ul>	○
2	<b>事業計画（概要）書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の指定様式があります。</li> <li>・事前申請時に申請した内容を用い、実際に実施した整備後の事業計画（概要）書を作成してください。</li> </ul>	○
3	<b>対象となる方の住民票の写し</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる役員及び従業員の方の住民票を添付してください。</li> <li>・複数名の対象となる方がいらっしゃる場合は、全ての方の住民票をご準備ください。</li> </ul>	○
4	<b>対象となる方の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる従業員の方の住民票を添付してください。</li> <li>・複数名の対象となる方がいらっしゃる場合は、全ての方の住民票をご準備ください。</li> </ul>	○
5	<b>従業員等定住誓約書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市の指定様式があります。記入例を参考に作成してください。</li> <li>・補助金交付申請書及び実績報告書を提出する時点で、足利市に住民票を移してから6ヶ月を経過しない方がいた場合に、提出してください。</li> </ul>	△
6	<b>請求書</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助金交付申請書及び実績報告書を提出していただいた後、市から所定の様式をご提供させていただきます。</li> </ul>	○

**記入例**

紙媒体で提出する日を記載してください。

別記様式第1号（第5条関係）

令和△△年△△月△△日

足利市長 宛て

登記簿謄本に記載の本店所在地を記載  
してください。

(申請者)

住所

東京都●●区●●1-2

名称

株式会社▲▲▲▲

代表者職氏名

代表取締役 ■■■■

事業計画事前申請書

別紙の事業計画（概要）書の内容について認定を受けたいので、足利市 I T 関連企業立地促進事業補助金交付要綱第5条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

**記入例**

別記様式第2号（第5条関係）

事業計画（概要）書

1 事務所整備等実施者

13桁の法人番号を記入してください。

役員及び従業員の合計人数を記載してください。

名称	株式会社▲▲▲▲	
代表者 職・氏名	代表取締役 ■■■■	39 情報サービス業、40インターネット附随サービス業、41映像・音声・文字情報制作業のいずれかを記載してください。
住所（本社所在地）	東京都●●区●●1-2	
法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	
全従業員数	10 名	
業種	39 情報サービス業	
自社の事業概要	我が社は、家庭用テレビゲーム機、パソコン等で用いるゲームソフトウェアの作成を行う企業である。 また、ソフトウェア作成に関して、調査や分析も行っている。	会社全体の事業について、具体的に記載してください。（※記入欄が小さい場合、枠を広げていただいて構いません。）

2 新たに設置する事務所で実施する事業

令和4年8月を目途に新たな事務所の環境を整え、会社で実施する事業のうち、家庭用テレビゲーム機向けのソフトウェア開発部門の一部を足利市の事務所で行う。  
また、スマートホン向けアプリの開発について、新たな部署を立ち上げ、そのすべてを足利市内の事務所で行う。すでに必要な什器は揃っているため、特に、安定したインターネット環境を整備する。状況によっては、家庭用テレビゲーム向けのソフトウェア開発部門を全て足利市に移転させる可能性もある。

足利市の事務所で行う事業について、具体的に記載してください。  
（※記入欄が小さい場合、枠を広げていただいて構いません。）

3 事務所整備事業に関すること

事務所の住所	足利市○○町3-4	
取得の別	購入	・ 賃貸
整備期間	令和4年5月9日～令和4年7月29日	
運用期間	令和4年8月1日～令和7年7月31日	
補助対象経費	金額	備考
通信環境整備費	99,000円	見積書添付有
通信費	2,092,000円	
電気料	2,000,000円	
事務所移転経費	1,200,000円	
合計	5,391,000円	

事前申請の際には概算額を記入してください。  
※税抜きの金額を記載してください。  
なお、見積書を取得したものやすでに領収書があるものについては、事業計画(概要)書とともに提出してください。



**記入例**

4 従業員等移住促進事業に関すること

移住従業員数	3 名
移住日	令和 4 年 7 月 1 日 ~

5 その他

担当者	★★★★
担当者電話連絡先	090-****-****
担当者メールアドレス	.....@aaaa. cc. jp

移住予定の従業員の人数を記入してください。  
 「移住日」については、移住予定の従業員のうち、最も早く移住する方の移住予定日を記載してください。

**記入例**

別記様式第3号（第5条関係）

紙媒体で提出する日を記載してください。

誓約書

令和△△年△△月△△日

足利市長 宛て

私は、足利市 IT 関連企業立地促進事業補助金の事業計画事前申請書の申請に当たり、下記のことを誓約します。

記

- 1 私は、次の全部の事項に該当しません。
  - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - (2) 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - (3) 自己若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的で暴力団又は暴力団員等（暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）を利用するもの
  - (4) 暴力団の威力を利用し、又は暴力団の活動若しくは運営に協力する目的で、暴力団員等又はその指定する者に対し、金品その他の財産上の利益を供与するもの
  - (5) 暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
  - (6) 法人その他の団体であって、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）が暴力団員であるもの及び暴力団又は暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有するもの
  - (7) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用するもの
  - (8) 前各号に掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有するものであって、公共工事等（公共工事、補助金等の交付その他の市の事務又は事業をいう。）に不当な影響を及ぼすおそれがあると認められるもの
  - (9) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員
  - (10) 足利市 IT 関連企業立地促進事業補助金交付要綱第3条第2項第2号から第6号に該当する者
- 2 事業計画（概要）書に記載した新たな事務所を3年間運用します。
- 3 市税に未納がないことを確認するため、納付状況を照会することに同意します。

登記簿謄本に記載の本店所在地を記載してください。

住所 東京都●●区●●1-2  
 名称 株式会社▲▲▲▲  
 代表者職氏名 代表取締役 ■■■■

**記入例**

紙媒体で提出する日を記載してください。

別記様式第6号（第7条関係）

令和△△年△△月△△日

足利市長 宛て

登記簿謄本に記載の本店所在地を記載  
してください。

(申請者)

住所 東京都●●区●●1-2  
 名称 株式会社▲▲▲▲  
 代表者職氏名 代表取締役 ■■■■

認定事業計画等変更申請書

認定事業計画の認定内容を変更したいので、足利市 I T 関連企業立地促進事業補助金交付要綱第7条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 認定番号

□□□□□□

事前申請書の提出後、市から交付される事業計画認定書に記載のある認定番号を記載してください。

2 変更の内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日
事務所の所在地	足利市○○町 3-4	足利市○○町 5-6	令和4年5月 9日

3 変更の理由

事前申請書提出時に計画していた事務所では手狭になることが判明したため、別の空き物件を事務所開設場所にしたため

4 添付書類

- ・変更後の事業計画（概要）書
- ・その他必要書類

**記入例 ※認定事業計画等変更申請書提出時**

別記様式第2号（第5条関係）

事業計画（概要）書<変更後>

<変更後>を記載

1 事務所整備等実施者

名称	株式会社▲▲▲▲
代表者 職・氏名	代表取締役 ■■■■
住所（本社所在地）	東京都●●区●●1-2
法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
全従業員数	10 名
業種	3 9 情報サービス業
自社の事業概要	我が社は、家庭用テレビゲーム機、パソコン等で用いるゲームソフトウェアの作成を行う企業である。 また、ソフトウェア作成に関して、調査や分析も行っている。

2 新たに設置する事務所で実施する事業

令和4年8月を目途に新たな事務所の環境を整え、会社で実施する事業のうち、家庭用テレビゲーム機向けのソフトウェア開発部門の一部を足利市の事務所で行う。  
また、スマートホン向けアプリの開発について、新たな部署を立ち上げ、そのすべてを足利市内の事務所で行う。すでに必要な什器は揃っているため、特に、安定したインターネット環境を整備する。状況によっては、家庭用テレビゲーム向けのソフトウェア開発部門を全て足利市に移転させる可能性もある。

3 事務所整備事業に関すること

変更する箇所には下線を引いてください。

事務所の住所	<u>足利市○○町5-6</u>	
取得の別	購入	・ <u>賃貸</u>
整備期間	令和 4年 5月 9日 ~ 令和 4年 7月 29日	
運用期間	令和 4年 8月 1日 ~ 令和 7年 7月 31日	
補助対象経費	金額	備考
通信環境整備費	99,000円	見積書添付有
通信費	2,092,000円	
電気料	2,000,000円	
事務所移転経費	1,200,000円	領収書添付有
合計	5,391,000円	

**記入例 ※認定事業計画等変更申請書提出時**

4 従業員等移住促進事業に関すること

移住従業員数	3 名
移住日	令和 4 年 7 月 1 日 ~

5 その他

担当者	★★★★
担当者電話連絡先	090-****-****
担当者メールアドレス	.....@aaaa. cc. jp

**記入例 【事務所整備事業費】**

紙媒体で提出する日を記載してください。

別記様式第10号（第9条関係）

令和△△年△△月△△日

足利市長 宛て

登記簿謄本に記載の本店所在地を記載  
してください。

住所 東京都●●区●●1-2  
 (申請者) 名称 株式会社▲▲▲▲  
 代表者職氏名 代表取締役 ■■■■

補助金交付申請書及び実績報告書

補助金の交付を受けたいので、足利市IT関連企業立地促進事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

また、市税に未納がないことを確認するため、納付状況を照会することに同意します。

記

1 認定番号

□□□□□□

事前申請書の提出後、市から交付される事業計画認定書  
に記載のある認定番号を記載してください。

2 補助金交付申請額

補助金の名称	交付申請額
事務所整備事業	3,000,000円
従業員等移住促進事業	円
合計	3,000,000円

3 添付書類

事業計画(概要)書に記載のある補助対象経費に、1/2 を乗じた額を記載してください。上限は300万円です。  
 記入例の場合、補助対象経費は6,629,620円が補助対象経費になるため、  
 $6,629,620円 \times 1/2 = 3,314,810円$ になりますが、上限が300万円であるため、  
 交付申請額は300万円になります。

**記入例 ※補助金交付申請書及び実績報告書提出時【事務所整備事業費】**

別記様式第2号（第5条関係）

事業計画（概要）書

1 事務所整備等実施者

名称	株式会社▲▲▲▲
代表者 職・氏名	代表取締役 ■■■■
住所（本社所在地）	東京都●●区●●1-2
法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3
全従業員数	10 名
業種	39 情報サービス業
自社の事業概要	我が社は、家庭用テレビゲーム機、パソコン等で用いるゲームソフトウェアの作成を行う企業である。 また、ソフトウェア作成に関して、調査や分析も行っている。

2 新たに設置する事務所で実施する事業

令和4年8月を目途に新たな事務所の環境を整え、会社で実施する事業のうち、家庭用テレビゲーム機向けのソフトウェア開発部門の一部を足利市の事務所で行う。  
また、スマートホン向けアプリの開発について、新たな部署を立ち上げ、そのすべてを足利市内の事務所で行う。すでに必要な什器は揃っているため、特に、安定したインターネット環境を整備する。状況によっては、家庭用テレビゲーム向けのソフトウェア開発部門を全て足利市に移転させる可能性もある。

実際に整備した期間、実際の運用期間を記入してください

3 事務所整備事業に関すること

事務所の住所	足利市○○町5-6	
取得の別	購入	賃貸
整備期間	令和4年5月16日～令和4年8月26日	
運用期間	令和4年9月1日～令和7年8月31日	
補助対象経費	金額	備考
通信環境整備費	99,000円	
通信費	2,530,120円	
電気料	3,220,500円	
事務所移転経費	780,000円	
合計	6,629,620円	

実際の経費を記載してください。  
※税抜きの金額を記載してください。

**記入例 ※補助金交付申請書及び実績報告書提出時【事務所整備事業費】**

4 従業員等移住促進事業に関すること

移住従業員数	3 名
移住日	令和 4 年 7 月 1 日 ~

5 その他

担当者	★★★★
担当者電話連絡先	090-****-****
担当者メールアドレス	.....@aaaa. cc. jp



**記入例 【従業員等移住促進事業】**

紙媒体で提出する日を記載してください。

別記様式第10号（第9条関係）

令和△△年△△月△△日

足利市長 宛て

登記簿謄本に記載の本店所在地を記載  
してください。

(申請者)

住所

東京都●●区●●1-2

名称

株式会社▲▲▲▲

代表者職氏名

代表取締役 ■■■■

補助金交付申請書及び実績報告書

補助金の交付を受けたいので、足利市IT関連企業立地促進事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

また、市税に未納がないことを確認するため、納付状況を照会することに同意します。

記

1 認定番号

□□□□□□

事前申請書の提出後、市から交付される事業計画認定書  
に記載のある認定番号を記載してください。

2 補助金交付申請額

補助金の名称	交付申請額
事務所整備事業	円
従業員等移住促進事業	600,000円
合計	600,000円

3 添付書類

対象となる方の人数×20万円  
の金額を記載してください。

交付申請書及び実績報告書の提出時点で、  
別記様式第1-3号（第9条別表2 関係）  
 足利市に住民票を移動してから6ヶ月を経  
 過しない役員や従業員がいた場合、この誓約  
 書を以って6ヶ月間の定住を誓約していただ  
 きます。

従業員等定住誓約書

紙媒体で提出する日を記載してください。

令和△△年△△月△△日

足利市長 宛て

私は、足利市 I T 関連企業立地促進事業補助金に係る従業員等の定住に関し、下記の者について、当社で役職及び雇用を継続し、足利市に6ヶ月以上定住させることを誓約します。

記

1 認定番号

□□□□□□

事前申請書の提出後、市から交付される事業計画認定書  
 に記載のある認定番号を記載してください。

2 定住対象の従業員

No.	従業員等氏名	従業員等住所	住民となった日
1	○○○○○	足利市○○町7-8	令和4年9月1日
2	○○○○○	足利市○○町9-10-101	令和4年11月11日
3		足利市	
4		足利市	
5		足利市	
6		足利市	
7		足利市	
8		足利市	

交付申請書及び実績報告書の提出時点で、足利市に住  
 民票を移動してから6ヶ月を経過しない役員や従業員に  
 ついて記載してください。

登記簿謄本に記載の本店所在地を記載  
(申請者)  
 してください。

住所 東京都●●区●●1-2  
 名称 株式会社▲▲▲▲  
 代表者職氏名 代表取締役 ■■■■